

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	33,247,538	流 動 負 債	21,382,870
現金・預金	1,396,588	トレーディング商品	5,339
預託金	14,190,000	約定見返勘定	31,176
トレーディング商品	2,984	信用取引負債	4,164,919
信用取引資産	16,579,176	信用取引借入金	3,482,952
信用取引貸付金	16,332,691	信用取引貸証券受入金	681,967
信用取引借証券担保金	246,485	有価証券担保借入金	13,656
立替金	314,974	有価証券貸借取引受入金	13,656
短期差入保証金	241,000	預り金	11,827,190
信用取引差入保証金	15,000	受入保証金	2,597,848
先物取引差入証拠金	226,000	信用取引受入保証金	2,371,848
前払費用	45,467	先物取引受入証拠金	226,000
未収入金	34,992	短期借入金	400,000
未収収益	440,995	未払金	5,229
その他の流動資産	1,768	未払費用	201,213
貸倒引当金	△ 410	未払法人税等	1,993,546
		賞与引当金	142,439
		その他の流動負債	312
固 定 資 産	14,110,566	固 定 負 債	3,195,561
有形固定資産	106,946	繰延税金負債	2,926,724
建物	63,890	退職給付引当金	209,630
器具・備品	31,925	役員退職慰労引当金	56,200
土地	11,130	その他の固定負債	3,006
無形固定資産	141,087	特別法上の準備金	93,323
電話加入権	2,558	金融商品取引責任準備金	93,323
ソフトウェア	138,497	負債合計	24,671,755
電気通信施設利用権	31	純資産の部	
のれん	—	株主資本	15,785,067
投資その他の資産	13,862,532	資本金	3,000,000
投資有価証券	11,878,696	資本剰余金	2,150,321
関係会社株式	1,692,768	資本準備金	2,097,611
長期差入保証金	277,314	その他資本剰余金	52,710
長期前払費用	9,436	利益剰余金	19,235,054
その他	4,317	利益準備金	737,732
		その他利益剰余金	18,497,322
		別途積立金	6,800,000
		繰越利益剰余金	11,697,322
		自己株式	△ 8,600,309
		評価・換算差額等	6,901,282
		その他有価証券評価差額金	6,901,282
資産合計	47,358,105	純資産合計	22,686,349
		負債・純資産合計	47,358,105

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自:2024年4月1日 至:2025年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		4,177,570
受 入 手 数 料	2,928,514	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	773,386	
金 融 収 益	460,312	
そ の 他 の 営 業 収 益	15,357	
金 融 費 用		55,587
純 営 業 収 益		4,121,983
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		3,991,015
営 業 利 益		130,968
営 業 外 収 益		477,658
受 取 配 当 金 等	471,981	
そ の 他	5,676	
営 業 外 費 用		30,648
経 常 利 益		577,978
特 別 利 益		6,959,028
投 資 有 価 証 券 売 却 益	6,959,028	
特 別 損 失		140,303
シ ス テ ム 関 連 費 用	59,000	
構 造 改 革 関 連 費 用	52,224	
固 定 資 産 除 却 損	28,994	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 れ	84	
税 引 前 当 期 純 利 益		7,396,703
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,321,000	
法 人 税 等 調 整 額	△ 58,106	
法 人 税 等 合 計		2,262,893
当 期 純 利 益		5,133,809

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自:2024年4月1日 至:2025年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,000,000	2,097,611	52,710	2,150,321	737,732	6,800,000	6,597,099	14,134,831
当期変動額								
剰余金の配当							△33,586	△33,586
当期純利益							5,133,809	5,133,809
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額計	—	—	—	—	—	—	5,100,223	5,100,223
当期末残高	3,000,000	2,097,611	52,710	2,150,321	737,732	6,800,000	11,697,322	19,235,054

	自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等	純資産合計
			その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△1,490,463	17,794,689	13,851,395	31,646,084
当期変動額				
剰余金の配当		△33,586		△33,586
当期純利益		5,133,809		5,133,809
自己株式の取得	△7,109,845	△7,109,845		△7,109,845
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△6,950,113	△6,950,113
当期変動額計	△7,109,845	△2,009,622	△6,950,113	△8,959,735
当期末残高	△8,600,309	15,785,067	6,901,282	22,686,349

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 当社の計算書類は、「会社法施行規則」（平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 12 号）および「会社計算規則」（平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。
2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

『重要な会計方針』

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引については、時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

イ. 市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

ロ. 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの）については、主として組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書に基づき、その組合財産の持分相当額を帳簿価額とし、また、組合等の営業により獲得した損益については、持分相当額を計上する方法によっております。

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産・・・・・・・・定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）ならびに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 6～47 年

器具・備品 3～20 年

無形固定資産・・・・・・・・定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金および準備金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金・・・役員および執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

金融商品取引責任準備金・証券事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第 46 条の 5 の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. 重要な収益の計上基準

当社の受入手数料は、「有価証券関連業経理の統一に関する規則」に基づき、委託手数料、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料およびその他の受入手数料に区分しております。

委託手数料は、主に株式等の売買注文の取次ぎから生じる手数料であります。売買注文を流通市場に取次ぐ履行義務は約定日等に充足されるため、当該一時点で収益を認識しております。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いを行ったことにより引受会社等から受入れる手数料であります。一般的に、募集等申込日に販売等の義務を充足したとして、当該一時点で収益を認識し、受益証券等で売買形式による場合は委託手数料に準じて収益を認識しております。

その他の受入手数料に含まれる投資信託の運用、管理により生じる代行手数料は、投資信託の信託約款に基づき、投資信託財産の日々の純資産総額に対する一定割合を日々収益として認識しております。

5. のれんの償却方法および償却期間

5 年間の定額法で償却しております。

『会計方針の変更』

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第 27 号 2022 年 10 月 28 日。以下「2022 年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022 年改正会計基準第 20－3 項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 28 号 2022 年 10 月 28 日。以下「2022 年改正適用指針」という。）第 65－2 項 (2) ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

『重要な会計上の見積り』

1. 繰延税金資産（負債）

（1）当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金負債 2,926,724 千円

相殺前の繰延税金資産 152,960 千円（評価性引当額 164,865 千円控除後）

相殺前の繰延税金負債 3,079,684 千円

（2）算出方法

繰延税金資産は将来減算一時差異等に対して、それらを回収できる課税所得が生じる可能性が高い範囲において認識し、繰延税金負債は将来加算一時差異について認識しております。

（3）主要な仮定

課税所得の見積り額は将来の事業計画に基づき算定され、経営者による外部環境を考慮した判断および仮定を前提としております。当社の事業計画における主要な仮定は、営業収益の予測および投資有価証券の売却見込み額であり、過去の実績や中期事業計画等を踏まえた基盤拡大の見通しおよび足元のマーケット環境等を考慮して策定しております。

（4）翌事業年度の計算書類に与える影響

繰延税金資産の認識は課税所得の見積り額に基づき判断しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける可能性があり、実際の金額と見積りが異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産（負債）の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損損失の認識要否判定

（1）当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産および無形固定資産 248,034 千円

（2）算出方法

上記資産は、「『重要な会計方針』 2. 固定資産の減価償却方法」に記載した方法で償却されますが、未償却残高は減損処理の対象となります。

これら資産の減損判定に当たっては、資産のグルーピングを行い、当該資産グループの営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローが継続してマイナスになっているか等の判定により、減損の兆候を識別しております。

減損の兆候があると認められる場合には、割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。

なお、当事業年度末において、上記資産は、減損の兆候はないと判断しております。

（3）主要な仮定

経営者による外部環境を考慮した判断および仮定を前提とした将来の事業計画に基づく営業損益は、当期と同様にマイナスにならないことを見込んでおります。当社の事業計画における主要な仮定は、「1. 繰延税金資産（負債）」と同様です。

（4）翌事業年度の計算書類に与える影響

これらの主要な仮定は見積りの不確実性を伴うため、将来において経営環境の悪化等により業績が当初想定を下回る場合は、翌事業年度以降の計算書類において、有形固定資産および無形固定資産の減損損失を認識する可能性があります。

『貸借対照表に関する注記』

1. 有形固定資産の減価償却累計額 515,034 千円
 2. 担保に供している資産

(単位：千円)

被担保債務	信用取引借入金	3,482,952
担保に供している資産	投資有価証券	2,539,231

(注) 上記のほかに、先物取引取引証拠金の代用として投資有価証券 65,726 千円を差入れております。信用取引保証金の代用として、自己融資見返り株券 873,938 千円を差入れております。取引所等へのその他担保として投資有価証券 1,865,085 千円を差入れております。また、消費貸借契約により自己融資見返り株券 13,656 千円を貸し付けております。なお、貸し付けた有価証券の担保として、有価証券担保借入金 13,656 千円の差入れを受けております。

3. 担保等として差し入れた有価証券の時価等（上記 2 に属するものを除く）
- (1) 信用取引貸証券 718,104 千円
 - (2) 信用取引借入金の本担保証券 3,483,035 千円
 - (3) 差入保証金代用有価証券 485,389 千円
4. 担保等として受け入れた有価証券の時価等
- (1) 信用取引貸付金の本担保証券 15,255,763 千円
 - (2) 信用取引借証券 246,485 千円
 - (3) 受入保証金代用有価証券 17,577,866 千円
5. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務
- 短期金銭債権 137,410 千円
 - 短期金銭債務 128,499 千円
 - 長期金銭債務 3,006 千円

『損益計算書に関する注記』

1. 関係会社との取引高
- (1) 営業収益 160,496 千円
 - (2) 営業費用 160,962 千円
 - (3) 営業取引以外の取引高 32,022 千円

2. 構造改革関連費用

コストの適正化を図ることなどを目的とした構造改革の一環として、店舗の移転などに伴う一時費用を構造改革関連費用として計上しております。

『株主資本等変動計算書に関する注記』

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数
 普通株式 18,776,838 株
2. 当事業年度の末日における自己株式の総数
 普通株式 9,436,148 株

3. 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	33,586	2.00	2024年 3月31日	2024年 6月25日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	18,681	2.00	2025年 3月31日	2025年 6月27日

『税効果会計に関する注記』

繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	99,787千円
退職給付引当金	64,188千円
投資有価証券評価損	48,575千円
賞与引当金	43,614千円
金融商品取引責任準備金	28,575千円
役員退職慰労引当金	17,208千円
賞与引当に伴う社会保険料	7,043千円
減価償却超過額および資産除去債務	3,170千円
未払費用	1,032千円
その他	4,630千円
繰延税金資産小計	317,826千円
評価性引当額	△164,865千円
繰延税金資産合計	152,960千円

（繰延税金負債）

その他有価証券評価差額金	3,016,591 千円
未収配当金	63,093 千円
繰延税金負債合計	3,079,684 千円
繰延税金負債の純額	2,926,724 千円

『退職給付に関する注記』

1. 退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく確定拠出年金制度と退職一時金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

確定拠出年金への拠出後における、退職一時金の期末要支給額を退職給付引当金として計上しております。

『金融商品に関する注記』

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

営業債権等に係る顧客の信用リスクは「顧客管理に関する規程」等に沿って、リスク低減を図っております。トレーディング商品、投資有価証券等に係る価格変動リスクおよび外国有価証券取引によって生じる外貨建て金銭債権または債務に係る為替リスクは、「統合リスク管理規程」等に従いリスク管理しております。

借入金の使途は、主に信用取引の提供に必要な自己融資等に係る短期運転資金であり、金利変動リスクに対するデリバティブ取引等は行っておりません。

当社は、金融商品取引業者として金融商品取引法に基づき自己資本規制比率を計算しており、許容できるリスクを一定範囲にとどめるために、①市場リスク、②取引先リスク、③流動性リスクなどを適切に管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（投資有価証券 貸借対照表計上額 1,176,919 千円、関係会社株式 貸借対照表計上額 1,692,768 千円）は、下記表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金等短期間で決済されるものは、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
投資有価証券	10,701,777	10,701,777	—

『関連当事者との取引に関する注記』

記載すべき事項はありません。

『1 株当たり情報に関する注記』

1 株当たり純資産額	2,428 円 77 銭
1 株当たり当期純利益	404 円 58 銭

『企業結合等に関する注記』

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称	頭川証券株式会社
事業の内容	金融商品取引業に係わる顧客管理事業

(2) 企業結合を行った主な理由

子会社の業態転換を目的としております。

(3) 企業結合日

2024 年 10 月 28 日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする事業譲受であるためであります。

2. 計算書類に含まれている被取得事業の業績の期間

2024 年 10 月 28 日から 2025 年 3 月 31 日

3. 被取得事業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得原価	199,345 千円
取得対価の内訳	現金 199,345 千円

4. 主要な取得関連費用の内訳および金額

重要性が無いため、記載を省略しております。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

該当事項はありません。

6. 企業結合日に受け入れた資産および負債の額ならびにその主な内訳

受け入れた資産の額	2,308,055 千円
(主な内訳)	
預託金	1,930,000 千円
信用取引貸付金	261,657 千円
受け入れた負債の額	2,108,710 千円
(主な内訳)	
預り金	1,756,591 千円
信用取引借入金	251,119 千円